



4・14巢鴨 宣伝行動

「必要な医療と介護は、国の責任で」

これ以上、医療や介護が改悪されたら大変だ

4月14日、小雨がぱらつくなか東京社保協とともにJR山手線「巢鴨駅」前で1時間、署名・宣伝行動を行ないました（写真）。住江憲勇代表委員をはじめ9人と戦争法廃止署名を行なっていた団体から2人が参加して700個の署名入りティッシュを配布、署名33筆が集まりました。

「年金が低いから働かざるを得ない。これ以上医療や介護が改悪されたら大変だ」（70歳男性）、「まだ働いているから何とか生活している。これで病気になったり介護が必要になったら生きていけない」（75歳女性）など、切実な声が寄せられました。

各弁士は、「税金は、憲法25条にもとづく生存権保障に！戦争しない、いのちとくらしを守る



署名をする男性と対話する山口一秀事務局長（写真中央）。右手奥は、署名への協力を訴える住江憲勇代表委員

政治に参議院選挙を通じて転換させよう！」と訴えました。

「朝日健二さんを語る会」に130人



4月9日、全労連会館ホールで生存権裁判を支援する全国連絡会、同東京連絡会と中央社保協の主催で「朝日健二さんを語る会」が開かれました。会では朝日

茂さんが生活保護費の増額を国に要求してたたかった朝日訴訟を継承してたたかった足取りをNHKアーカイブの映像や参加者からの発言で振り返りました。参加者それぞれが「朝日茂さんが訴訟を起こした当時と酷似している」と語り、病の中でも全国からの講演要請に応え「権利はたたかう者の手にある」と訴え続けた朝日健二さんの思いを継承する決意を固めました。

岡山から「朝日訴訟の会」川谷事務局長が意思をつぐ決意を語り、朝日健二さんの遺影と著書が朝日訴訟記念展示室に送られました。

秋田「介護事業所アンケート」結果を発表

秋田県社保協は4月8日、145事業所を対象に実施した「介護事業所アンケート」結果（52事業所：35.8%から回答）を記者発表しました。

回答で「収入が増えた」のは1事業所のみで「収入が減った」が35事業所で67.3%でした。各事業所からは、介護報酬改定で「事業所の廃止も視野に入れざるを得ない」「要支援者の受け入れができなくなるのでは」「介護職員の処遇改善の見直しをせざるを得ない」などの深刻な実態が報告されました。

この実態から昨年12月に県内すべての市町村議会に「介護報酬の緊急改善を求め、国への意見書提出の陳情」を行なったところ約8割にあたる19市町村で採択されました。記者会見では、この結果を受け、佐竹敬久秋田県知事に「介護報酬の引き上げ、処遇改善、介護職員養成の充実のための県単独事業の実施」の緊急改善を求めたことも発表しました。